



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	気候変動問題を日本のテレビ放送はどう伝えてきたのか
Author(s)	井田, 寛子; 江守, 正多
Citation	科学技術コミュニケーション, 36, 17-29
Issue Date	2025-03
DOI	https://doi.org/10.14943/112881
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/94456
Type	departmental bulletin paper
File Information	JJSC36_03_ida.pdf



論文

気候変動問題を日本のテレビ放送はどう伝えてきたのか

井田 寛子¹, 江守 正多²

Analysis of TV broadcasts on Climate Change Issue in Japan

IDA Hiroko¹, EMORI Seita²

要旨

重要な社会問題の一つである気候変動問題の解決に取り組むにあたり、テレビ放送がどのような立場で機能を発揮することができるかを明らかにするために、気候変動に関する日本のテレビ放送の傾向とその背景の分析を行った。

分析に使用したデータは、東京発信のNHK、民放キー5局で放送された全ての番組のメタ・データで、期間は2006年～2021年の15年間、「気候変動」「温暖化」「COP (13～26)」「異常気象」「気象災害」の5つのキーワードより18,710件を抽出した。量的・質的分析に加え、メディア関係者にインタビューを行った。

分析結果より、放送件数の増減は国際会議やイベントの有無と相関性があることが示された。放送がどのような観点から言及されていたかについては、「対策」「政治」が多いのに対して「科学」が少なかった。異常気象と気候変動を結び付ける放送は、近年にかけて増えてはいるものの、割合としては少なかった。メディア関係者へのインタビューでは、気候変動問題を持続的に取り上げる課題として、放送の枠を確保することや視聴者のニーズを高めること等が挙げられた。そのためにはメディア内での気候変動に対する関心を高め、制作に参加する人を増やすことが必要であることや、組織を超えたチームの形成が重要であることが示された。

キーワード：気候変動, 地球温暖化, 異常気象, テレビ放送, マス・メディア

ABSTRACT

Trends and background of Japanese TV broadcasts on climate change were analyzed to clarify the position and function of television broadcasting in addressing the climate change issue, one of the most important social issues.

The data used for the analysis was meta-data of all programs broadcast by NHK and five commercial broadcasters from Tokyo, Japan. 18,710 programs were extracted from five keywords: "climate change," "global warming," "COP (13-26)," "extreme weather," and "weather disasters" for a period of 15 years, from 2006 to 2021. In addition to quantitative and qualitative analysis, media representatives were interviewed.

The results of the analysis showed that the increase or decrease in the number of broadcasts correlated with the presence or absence of international conferences and events. The viewpoints of

2024年4月9日受付 2024年11月29日受理

所 属：1. NPO法人気象キャスターネットワーク 連絡先：hrk926@gmail.com

2. 東京大学未来ビジョン研究センター 連絡先：emori@ifi.u-tokyo.ac.jp

the broadcasts were mostly “countermeasures” and “politics,” while “science” was less frequently mentioned. The number of broadcasts linking extreme weather events to climate change has been increasing in recent years, but the percentage was small. Interviews with media representatives revealed that the challenges to sustainable coverage of climate change issues include securing broadcast slots and increasing viewer needs. The interviews also indicated the need to raise awareness of climate change within the media, to increase the number of people participating in production, and to form cross-institutional teams.

Keywords: climate change, global warming, extreme weather, TV broadcasts, mass communication

1. 背景

1.1 気候変動問題とマス・メディアの位置付け

気候変動問題については、1980年代以降、国連気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の設立（1988）や国連気候変動枠組条約（UNFCCC）の採択（1992）等に伴い国際的な会議や取り決めが活発に行われるようになり、近年は脱炭素社会の実現に向けて各国の対策が進められている。問題の解決には科学、政治、市民、産業等様々なアクターが関与する中で、マス・メディアは、問題認識を社会に共有させる上で中心的な軸を担う（Schmidt et al. 2013）。特に社会において気候変動問題をはじめとする多くのリスクを人々はメディアを通じて知ることになり（Renn 2005）、マス・メディアは科学的な問題を分かりやすく説明する上で役割を果たしている（Wilson 2000）。

SNS やインターネットが普及する今も気候変動の影響に関する情報について、9割以上の人々がテレビやラジオから情報を取得している（内閣府 2023）。各種メディアの信頼を計った調査において、「信頼できる」については、新聞（61.2%）、テレビ（53.8%）、ラジオ（50.9%）の順に高く、SNS（27.5%）に比べて情報の信頼度が高いのはマス・メディアであることが分かる（総務省 2021）。

1.2 マス・メディアの議題設定効果とコミュニケーションにおける課題

マス・メディアの議題設定効果について、McCombs & Shaw（1972）は、「世の中で何が重要な議題かを判断する際にメディアは大きな影響を与えている」とした上で、人々の意見を直接変えるような影響力があるのではなく、「何について考えるべきか」という認知レベルでの影響があるとしている。また、どのようなフレーム¹⁾で報道するかは人々がその現象をどのように解釈するかを方向付け、気候科学と様々なアクターたちによる統治を人々の日常生活につなぐと共に、人々の関心を科学から政策へとつなげるのに、メディアは欠かせない役割を持つ（Boykoff 2011）。以上より、マス・メディアには独立して社会を動かす機能はないものの、世の中の重要な議題を認知させたり、伝え方によって受け手の解釈に影響を与えたりする可能性があることから、メディアが何をどのくらいどのような観点から放送するかは重要であることが分かる。

一方、マス・メディア特有の課題も指摘されている。環境問題全般に関するコミュニケーションの観点からは、情報に接するほど正しい認識が促されるとは限らず、誤った認識も促され、その原因がメディアであろうとの指摘がある（Stamm et al. 2000）。また、三瓶ら（2011）は、マス・メディアと科学者の間のギャップについて、メディア側は「影響予測の精度と不確実性」「現時点で観測されている影響」「特定の地域や分野における影響予測の詳細」等結論となる情報について端的に科学者に聞きたい一方、科学者は「温暖化の影響予測における前提条件や留意点」等情報を受け取る上での過程をより詳細に伝えたいと考えているとし、双方のギャップを埋めることが課題と指摘して

いる。齋藤 (2015) は、気候変動問題の科学的複雑性をゆがめることなく、メディアは科学者とのコミュニケーションをさらに図っていく必要があると述べる。その上で、専門家の主張と受け手に必要な情報をつなぎ留め、各アクターが持つ気候変動問題に対する科学的なイメージをできるだけ正確に伝えていくことがメディアに求められていると指摘する。

2. 目的

2.1 研究の動機と目的

これまで、気候変動に対するメディアでの伝え方について国内の新聞記事の分析および新聞記事の国際比較の研究や (齋藤 2015)、比較的短期を対象とした国内のテレビ放送の分析 (三瓶・青柳 2008) はあるが、国内のテレビ放送を長期に遡り検証しているものは見当たらない。また、2008 年以降、世界金融危機や東日本大震災、新型コロナウイルス感染拡大の中での各国のカーボンニュートラル宣言等、社会情勢が大きく変化しており、その中で気候変動問題がどのような位置付けで、どのように報じられてきたのかを知ることは重要であると考ええる。

本研究では、社会が今後気候変動問題の解決に取り組むにあたり、テレビ放送がどのような立場で機能を発揮することができるかについて議論を深めることを目的に、テレビ放送がこれまでどのように気候変動問題を伝えてきたのかを分析し、背景にある報道の体制や現状の課題も明らかにしたうえで、今後のテレビ放送の在り方について提言する。

2.2 リサーチクエスション

本研究のリサーチクエスションは以下のとおりである。

RQ-1. 気候変動に関するテレビ放送が国際会議等のイベントが無い期間に少なくなることにについて、

- a. 本研究の期間でどのように見られるか? (RQ-1a)
- b. メディア内のどのような事情により生じているか? (RQ-1b)
- c. どのような課題を克服することにより改善しうるか? (RQ-1c)

RQ-2. 気候変動の「科学」への言及が少ないことにについて、

- a. 本研究の期間でどのように見られるか? (RQ-2a)
- b. メディア内のどのような事情により生じているか? (RQ-2b)
- c. どのような課題を克服することにより改善しうるか? (RQ-2c)

RQ-3. 異常気象と絡めて気候変動を伝えていないことにについて、

- a. 本研究の期間でどのように見られるか? (RQ-3a)
- b. メディア内のどのような事情により生じているか? (RQ-3b)
- c. どのような課題を克服することにより改善しうるか? (RQ-3c)

RQ-1 について、国内のテレビや新聞共に国際会議等のイベントが無い期間には放送が少なくなることが示されている (三瓶・青柳 2008; Sampei & Aoyagi-Usui 2009) が、イベントが無いときでも持続的に放送されることが望ましいと考える。なぜならば、新聞の分析では記事の増加に応じて世論の関心が高まっている (Sampei & Aoyagi-Usui 2009) ことや、背景 1.1 節より、マス・メディアは「問題認識を社会に共有させる上で中心的な軸を担う (Schmidt et al. 2013)」こと、背景 1.2 節より、「世の中で何が重要な議題かを判断する際に大きな影響を与えている (McCombs & Shaw 1972)」こと等、マス・メディアで報じられることによって世論の関心を高め、社会問題であることを認識さ

せる効果があるからである。

RQ-2について、「国際会議・交渉」への言及が多いのに対し、「科学」や「政治・政策」に関する言及が少なく、中でも特に「科学」への言及は少ないことが示されている（齋藤 2015）が、「科学」について言及することは重要であると考え、なぜならば、背景 1.1 節より、「マス・メディアは科学的な問題を分かりやすく説明する上で役割を果たしている（Wilson 2000）」ことや、背景 1.2 節より、「人々の関心を科学から政策へとつなげるのに、メディアは欠かせない役割を持つ（Boykoff 2011）」ことから、SNS で様々な情報が流れる現代こそ信頼性の高いマス・メディアが科学について言及することには意義があると考えからである。

RQ-3について、1980 年代後半は「気候変動と異常気象を結び付ける報道はされなかった（永井 2014）」と指摘されているが、近年の極端な大気現象の増加や科学的根拠の裏付けによって、異常気象と絡めて伝えられることが増えているのではないかと推測するとともに、絡めて放送することは重要であると考え、なぜならば、異常気象が増加している背景にある気候変動について、両者を絡めて伝えることは、影響リスクへの問題認識を高め、確かな対策を取る上で必要だと考えるからである。

以上についてデータを分析することで対象期間における放送の傾向を確認し (a)、その理由 (b) と改善の余地 (c) についてはメディア関係者へのインタビューを通して考察した。

3. 方法

3.1 使用したデータ

東京発信のNHK、民放キー5局で放送された全ての番組のメタ・データ（番組情報を要約しテキストデータ化したもの）を使用した。（株）エム・データより購入したこのメタ・データは、テレビで放送された番組の内容や出演者情報等をコーナー単位で要約したもので、放送日時や放送局、番組名、番組放送時間、番組ジャンル、コーナー開始と終了時間等の内容を得ることができる。本研究で使用したデータの期間は2006年～2021年の15年間で、抽出に使ったキーワードは「気候変動」「温暖化」「COP（13～26）」「異常気象」「気象災害」の5つである。この抽出により、テキストデータ全19,200件が得られた。このうち放送時間が5秒以下のデータと「気象災害」のみに検出された気候変動に関係ないデータを除く、18,710件を使用した。メタ・データを利用した分析において留意すべきこととして、テレビ放送に特徴的な映像やテロップ等の視覚的情報は含まれないことや、キーワードを設定して抽出しているので、キーワードさえ含まれていれば内容に関係のない放送も収集してしまうことがある。後者については、抽出の精度を向上するには目視で確認する必要がある。しかし、膨大な量となる放送の全体像を把握したり、詳細な分析に入る前の手がかりを得たりするためには、大変有益なデータである（原 2019）。

3.2 テキスト分析

気候変動を主題とした報道量や番組の語彙にどのような特徴が見られるかを知る計量テキスト分析²⁾を行った。分析にあたり、形態素解析ソフトと計量分析ソフトを組み合わせで作成された「KH Coder³⁾」を使用した（樋口 2014）。テキストデータを用いて、量的分析と質的分析を行った。

質的分析では、どのような枠組み（フレーム）で気候変動が報じられてきたのか、特徴や伝え方の変化を見るためにフレーム分析を実施した。先行研究（齋藤 2015; 関谷・瀬川 2015）や計量テキスト分析で得られた特徴語を参考に独自に定めた以下のコーディング表を使用した（重複該当あり）。

1. 「対策」 主に温室効果ガスの排出を削減するための対策
2. 「影響」 気候変動による異常気象や気象災害などの影響
3. 「科学」 IPCC に基づく情報や大学・研究者の研究成果
4. 「政治」 政府や首脳動き、会議や外交、税制や政府予算
5. 「エネルギー」 エネルギーや燃料
6. 「企業」 企業の取組
7. 「市民」 市民活動や家庭に関係するもの

3.3 メディア関係者へのインタビュー

放送の背景にある報道体制や課題を明らかにするために、以下の要領でメディア関係者へのインタビューを行った⁴⁾。インタビューの内容は、番組メタ・データ分析を行った後に決め、インタビューにある程度分析結果を示しながらインタビューを行い、録音データを文字起こししたものを分析した。

所要時間：1人につき1時間半程度

実施期間：2023年4月17日～6月9日

形式：対面でインタビュー（あらかじめある程度内容を決めた半構造化インタビュー⁵⁾）

質問内容：

- I. 所属、キャリア
- II. 具体的な取材現場
- III. 気候変動問題の報道をするきっかけ
- IV. 本研究で用いた3つの期間でどの程度放送に携わり、期間による違いを感じたか
- V. 提案から報道するまでの流れ
- VI. 気候変動問題の報道で重視すること
- VII. 報道を通して伝えたいこと
- VIII. 報道の際に感じる反響
- IX. 気候変動問題を取り上げるにあたって難しいこと
- X. 今後の課題
- XI. どうしたら改善できるのか

研究対象者：NHK・民放各局記者、ディレクター、アナウンサー計5名

過去もしくは現在において環境（特に気候変動問題）についてニュース制作や報道番組、教養やバラエティ等を含む情報番組に携わった経験のある人。業種、気候変動問題に関するニュースや番組に携わった期間の長さ、海外勤務有無等、偏りがないように人選した。

4. 結果

4.1 放送件数の増減

各年の放送件数をみると、気候変動問題にまつわる国際会議に加え、国内でのイベント開催、IPCCの公表、グreta・トゥーンベリ氏の演説、真鍋淑郎氏のノーベル物理学賞受賞等、複数の話題が重なる時に多くなる傾向が見られた⁶⁾（図1）。

本研究では、放送件数の始めの増加ピークである①2006年～2009年、その後の減少期間にあたる②2010年～2015年、再び増加へ向かう③2016年～2021年の3つの期間に注目して分析を進めた。

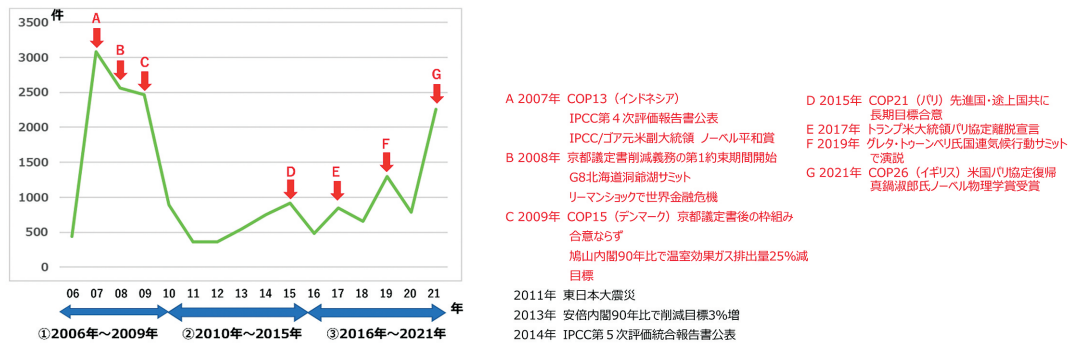


図1 放送件数 (2006年~2021年)

図の記号に対応する主なイベントについては図右に表記

4.2 各期間の特徴語分析

各期間の放送内容にはどのような特徴があるのか。研究方法 3.2 節に示す通り KH Coder を使用して特徴語を分析した。はじめに各期間に特徴的な語や共通した語を見るために、語と各期間の共起ネットワーク図⁷⁾を作成した (図2)。

各期間の特徴語はオレンジ、①と②、②と③、③と①に共通した語は黄、①②③全てに共通した語は緑で表示されている。円の大きさは語の出現数の多さに相関している。①では、2008年に開かれたG8「北海道」「洞爺湖」サミットや、2009年に自民党政権から民主党政権に変わり、温室効果

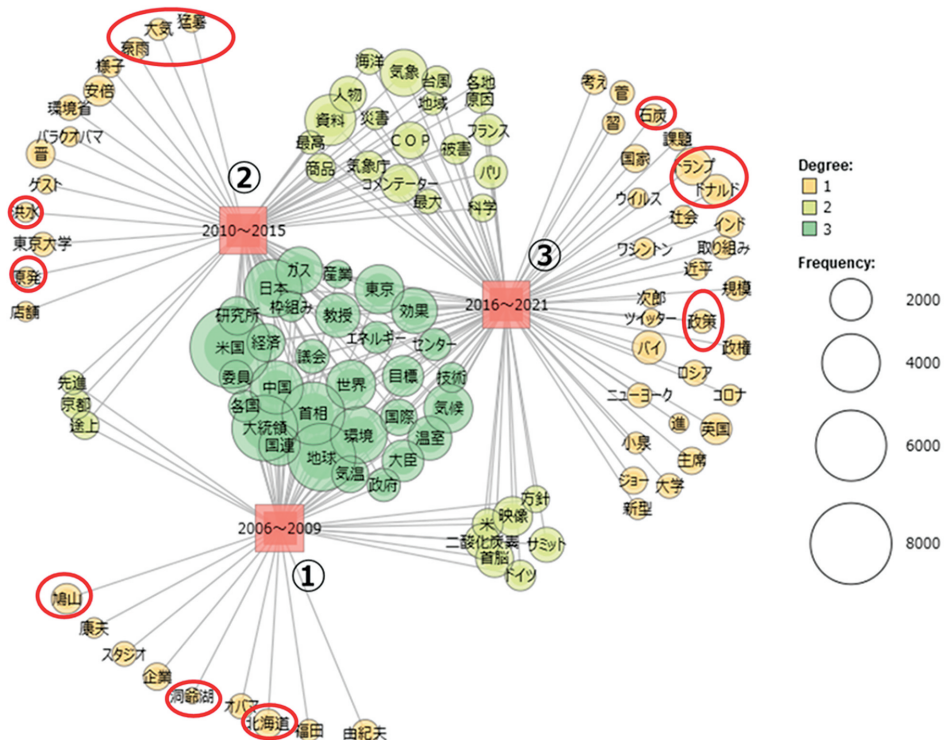


図2 語と各期間の共起ネットワーク図

ガス排出削減目標が大幅に引き上げられた当時の「鳩山」首相の名が見られる。②では、2011年の福島第一原子力発電所事故を受けて「原発」や、「猛暑」「豪雨」「洪水」といった異常気象や気象災害に伴う語が抽出された。③では、2017年に当時の「トランプ」大統領がアメリカのパリ協定離脱を宣言したことや、「石炭」「政策」等より、エネルギー政策について報じられていることが分かる。①②では「京都」議定書、「先進国」「途上国」、②③では「COP」「フランス」「パリ」「気象」「災害」「被害」、③①では「二酸化炭素」「首脳」「サミット」「米」「ドイツ」が共通語として抽出された。

4.3 各期間のフレーム分析

放送がどのような観点から言及されていたかについて、研究方法 3.2 節に示す通り、今回抽出された特徴語や先行研究を基に独自に定めたコーディング表を作成し、フレーム分析を行った(図 3. フレームの重複あり)。

7つに分けたフレームのうち全体でみると、全ての期間に共通して「対策」「政治」が多いのに対して「科学」が少なかった。「影響」は①～③にかけて増加傾向にあり、期間②では「政治」「対策」より多かった。

一方で、10分以上の長い放送に絞った分析も行った。放送件数 18,710 件のうち 10 分以上の放送は 1,495 件で全体のおよそ 8 % 程度である。ニュースの中で 10 分以上の時間を要することは稀で、ほとんどが情報番組や特集番組によるものである。すなわち放送全体と 10 分以上の放送とを比較して分析することによりニュースとその他の番組との傾向の違いを見ることができる。10 分以上に絞った場合、全体とは逆転して①③の期間では「対策」「政治」に対して「科学」が最も多くなり、②では「影響」の次に「科学」が多くなった。「影響」は全体と同様に①～③にかけて増加傾向にあった。

「エネルギー」「企業」「市民」について放送時間によって特徴的な傾向は見られなかったが、「企業」は 10 分以上の方が相対的に多くなった。

なお、各期間の間でフレーム件数の割合に統計的に有意な差があるかどうか(差が無いという仮説を棄却できるか)を調べる χ^2 検定を行ったところ、放送全体と 10 分以上のいずれの期間の間も有意水準 5 % で差が有意であった。有意水準 1 % では、10 分以上の場合の期間②と③の間のみ有意でなく、それ以外については有意であった。

4.4 異常気象と気候変動の関係性

「異常気象」のキーワードから得られた放送件数のうち気候変動と結び付ける放送がどの程度あるかについて調べるため、「気候変動」「地球温暖化(温暖化)」を含む件数を検索した(図 4)。

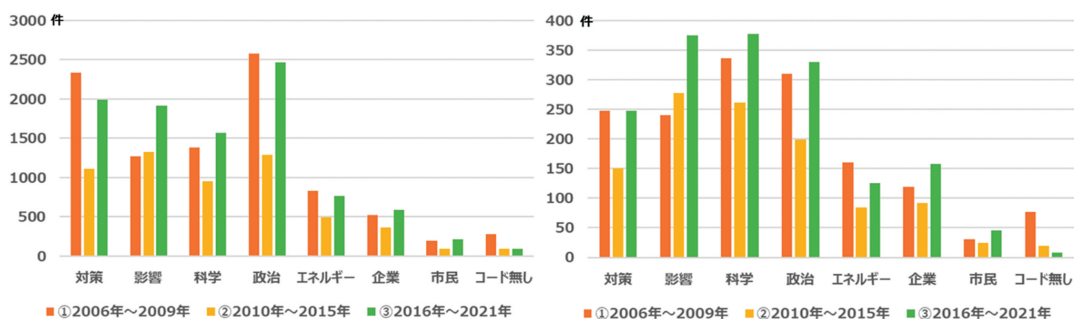


図 3 各期間のフレーム分析 (左: 全体 右: 放送時間 10 分以上)

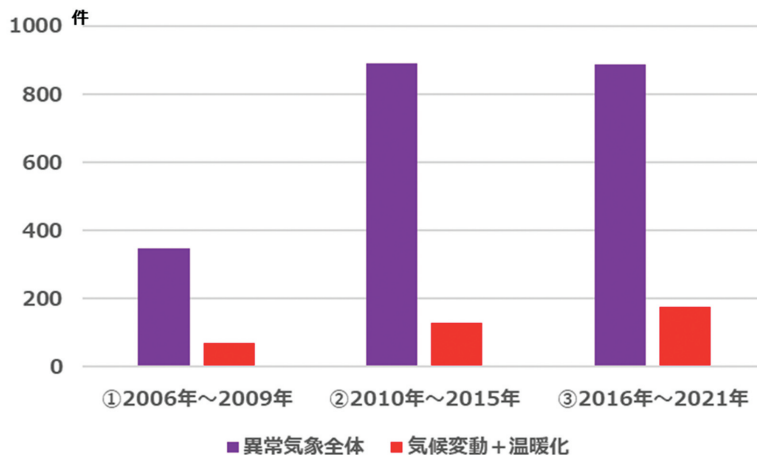


図4 「異常気象」のうち「気候変動」「地球温暖化」を含む件数

「異常気象」全2,120件のうち、期間① 346件、② 888件、③ 886件と、①に比べて②③で増加していた。このうち、「気候変動」「地球温暖化」を含む件数は① 69件、② 128件、③ 175件と①～③にかけて増えていたが、割合としては少なかった。①は全体の19.9%、②は14.4%、③は19.8%と、特に②の割合は少なかった。

4.5 メディア関係者へのインタビュー

以上の分析結果を踏まえて、メディア関係者へのインタビューを研究方法3.3節に従って行った。3.3節で予め設定した11の質問項目を「テレビの役割」「テレビの課題」「取り上げるきっかけ・難しさ」「放送を改善するには」の4つの観点に分類した上で、インタビュー回答を各観点到に集約し、観点和回答の共起を分析した(図5)。

テレビの役割について共通に見られたのは、

—今本当に正念場で、この10年逃すと後戻りできない変化が起きてしまう— (a)

—テレビの仕事の一つは視聴者が行けないところに行って撮影したり中継したりして現地の様子をお伝えすることだと思っている— (d)

というように、「今」こそやるべき時であることや、取材を通して問題を「視聴者」に向けて「分かりやすく」伝えることが挙げられた。

一方、気候変動問題を取り上げる難しさについては、「編成」が共通して挙げられた。

—編成がタイムテーブルを決めるのでその合意がないと番組は出せない— (d)

放送の“枠”を最終的に決めるのはテレビ局の編成であり、取材する記者やディレクターがいかに説得できるか、編成の理解を得られるかが決め手であるが、気候変動問題で放送枠を得ることは容易ではないのが現状のようだ。その放送枠を得るには視聴者の「ニーズ」があることが課題であるが、気候変動問題を伝えることの重要性がテレビ局の中で共通の認識として広がれば、視聴者ニーズが無くても放送枠を得ることは可能であるということだ。一方で、ニーズが無い上で放送するには、さらなる伝え方の工夫が必要ということになる。「多様」という語にあるように、マス・メディアの他にもインターネットやSNS等伝える媒体が多様化している中で、いかにテレビを見てもらうか、ここにも「工夫」が必要である。

こうした課題を克服するために改善すべきこととして、絵になる「現場」を撮ることや、放送の

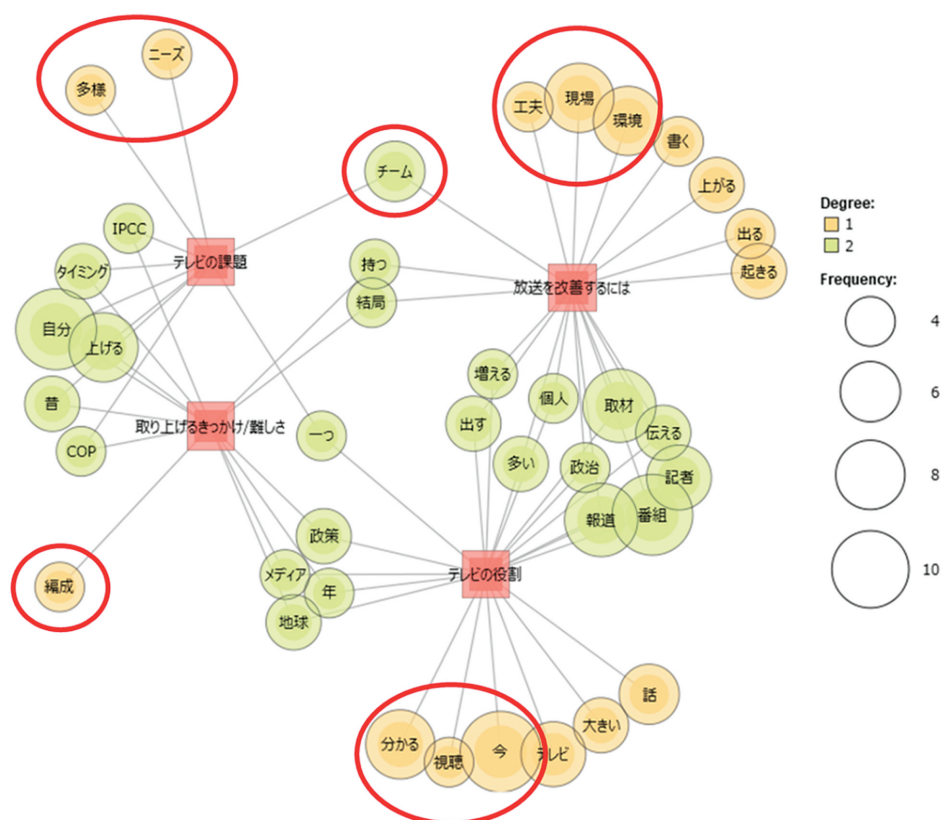


図5 各テーマの回答の特徴

「工夫」、バラエティやクイズ番組と併せたり、若者をリポーターとして起用したりすることで、若者にもテレビを見てもらおうと試行錯誤している。

課題と改善点に共通して上がったのが「チーム」であった。

—本来ならちゃんと専門チームを作ってやるべき。最新の科学やビジネスのことを共有できるチーム。環境報道や番組をやっている部署だけでなく、現場の記者やディレクター、プロデューサー、編集グループも含めて、常にブラッシュアップしながら海外の取材チームとも連携しながら進めていくのが理想— (a)

—今は個人頼みで、チームでの人材育成というよりは各分野の何人かのスペシャリストに頼っている— (c)

気候変動問題を伝える人材が不足しており、問題の大きさに比べて放送量が足りていないことが最大の課題であるということだ。放送することの価値を感じる人が増え、チームを作り組織立っていくことが改善に向けた答えとして得られた。

5. 結論

本研究を通して得られた RQ-1~3 についての結論は以下のとおりである。

RQ-1. 気候変動に関するテレビ放送が国際会議等のイベントが無い期間に少なくなることについて、

RQ-1a 本研究の期間でどのように見られるか？

A-1a 本研究の期間でも同様、放送件数は国際会議等のイベントが無い期間に少なかった。各期間の放送件数は、期間①は 8,549 件、期間②は 3,832 件、期間③は 6,329 件であり、共起分析の結果からは期間①と②は内容の共通性が低く、期間②と③は共通性が高かった。また、期間①は国内の話題が、期間③では海外の話題が多い傾向があり、フレームにより多様性が見られた。このように、放送件数は北海道洞爺湖サミットを始め国内で地球温暖化問題についての言及が盛り上がった 2006 年～2009 年にかけて増加した後、東日本大震災や災害報道の増加の一方で 2010 年～2014 年は急減し、その後 2015 年～2021 年にかけては変動があるが、国内外共に注目されたイベントの開催に伴い増加し、内容も多様化していた。

RQ-1b メディア内のどのような事情により生じているか？

A-1b 放送するには「枠」を得ることが必要であり、他のニュースとの兼ね合いの中で、何を伝えるべきか優先順位が決まるとインタビューイーは認識していた。国際会議等のイベントでは各国の首脳や閣僚が動き、ニュースとしての価値が上がるが、イベントが無いときに気候変動が日常的にニュースに挙がるには他に話題性が必要である。IPCC 報告書の公表やノーベル賞受賞等、気候変動に絡めた話題が生じたときには一時的に放送件数も多くなるが、国際会議等のイベント開催時には及ばない。気候変動に絡む話題は日常にもあるが、何もイベントが無いときに放送枠を得ることは容易ではないことが分かった。その理由として、気候変動問題について重要視し、積極的に放送しようという人の数がメディアの中に少ないことがインタビューを通して挙げられた。

—何もタイミング (IPCC の報告書公表等) がなくても、ニュース価値があると思ってもらえることが大事だと思う。気候変動問題のニュースバリューは、何らかのタイミングがなくても随時出していったらいいというステージに上がってきているように思う。あとは出す側の意識で、自分で自分を縛っていることも多いのではないかな。〇〇週間だからとか、少しでもニュースバリューを上げたいという気持ちが縛っている可能性がある。タイミングがある時はもちろん報道するが、それ以外でも報道すればいいと思う。一方で、タイミングがある時のニュースの量が適切かという、もっと多くていいと思う— (b)

RQ-1c どのような課題を克服することにより改善しうるか？

A-1c 課題の克服にはメディア内での関心を高め、積極的に放送に出そうとする人を増やすことが必要であるとインタビューイーは認識していた。2020 年政府のカーボンニュートラル宣言をきっかけに、以前と比べて社会の関心と共にメディア内での気候変動に対する意識も上がり、企画や提案が通りやすくなる等少しずつ変化していることを制作に関わる当事者たちは感じていた。

—世界は経済界を中心に脱炭素に向けて動いてきた。社内でも 2 年前くらいから風向きが変わって企画が通るようになった。SDGs 推進室ができて、前向きに少しずつだけようになってきた— (c)

—興味がある人が増えれば、その人がいる番組の中で放送ができる。やってくださいでなく、現場の人がやりたいと自発的にやらないといけない。関心のある人は局内で増えていないしなかなか難しい。ドキュメンタリーでなくてもバラエティやクイズ番組とセットにした環境ものとかやり方はあると思う— (d)

気候変動単独ではなく他の時事問題と共に伝えたり、クイズ番組やバラエティ番組等多様なジャンルを利用したりする等、伝え方の工夫によって放送の枠を得る機会は増える。世論に露出する回数が増えることで社会の関心を高め、それを受けてメディアの放送も増えるといった好循環を作ることができれば、一過性に終わらない持続的な放送に繋げていけるのではないかな。

RQ-2. 気候変動の「科学」への言及が少ないことについて、

RQ-2a 本研究の期間でどのように見られるか？

A-2a 本研究の期間においても同様に、「対策」「政治」に比べて「科学」への言及は少なかった。①の期間では「影響」よりは多かったが、②③の期間では、「影響」よりも「科学」が少なかった。一方で、長尺の放送になると、①の期間では「科学」が最も多く、②は「影響」の次に多く、③では「影響」と同程度に最も多かった。

RQ-2b メディア内のどのような事情により生じているか？

A-2b 科学をかみ砕いて伝えることの難しさと共に、筋道立てて正しく伝えるには短いニュースの中ではなく、ある程度長い時間が必要であるとインタビューイーは認識していた。気候変動に特化して取材を続けられるような部署はどの局にもなく、専門性を持った人材が少ないことが背景にあった。

—民放は専門的な人的資源がないケースが多い。環境専門記者は育っていない— (c)

そんな中で、科学的な情報が伝え手側の中でアップデートされているのかという不安があり、どうやって知見を保ち続けるのかについても課題として挙げられた。

—情報がアップデートされなくなってしまうのではないかという心配もある。自分は定期的に専門家とコミュニケーション取ったり、勉強会に参加したりと意識して勉強するようにはしている— (b)

RQ-2c どのような課題を克服することにより改善しうるか？

A-2c ある程度気候変動について同じ人が持続的に取材できるような体制が求められるとインタビューイーは認識していた。早急に組織の体制を変えることは難しい中で知見を維持するためには、組織単位での定期的な勉強会の開催や専門家とのコミュニケーションの機会が得られることが理想であろう。

RQ-3. 異常気象と絡めて気候変動を伝えていないことについて、

RQ-3a 本研究の期間でどのように見られるか？

A-3a 本研究の期間において、異常気象を対象とした放送のうち気候変動についても伝えている数は、①の期間では少なかったが、②③と徐々に増えていた。しかし、全体の割合としては少なく、①は全体の19.9%、②は14.4%、③は19.8%と特に②の割合が少なかった。さらに対策まで言及した件数は少しずつ増えているものの、割合としては少ないことが分かった。

RQ-3b メディア内のどのような事情により生じているか？

A-3b 少しずつ増加していることに対しては、IPCCや、極端な気象現象の発生確率及び強さに対する人為起源の地球温暖化の影響を定量化するイベント・アトリビューション等の科学的証拠によって、因果関係の確実性が高まっていることが背景にある。一方、全体の割合としては少ないことに関して、インタビューイーは災害報道と切り離されていることが一因にあると認識していた。

RQ-3c どのような課題を克服することにより改善しうるか？

A-3c 災害報道の体制の中に、気候変動まで一連で伝えることを組み込むことができないか。災害報道は局内も局外も連携して取り組む体制が構築されており、定期的な勉強会や意見交換会等の横のつながりがある等、多くの人材も確保されている。

—災害では、NHKから民放まで全局がそろって2か月に1回くらい、情報交換や専門家を招いて勉強会をしている。この気候変動版があればいいのではないか。どの局にも同じ思いを持った人はいると思うのでなるべくハードル下げて輪を広げる。皆、組織の中では孤立気味だと思うから動きづらい。横のつながりで組織を乗り越えていけば、大きな意味でのメディアとしての役割をもっと果たせるのではないか— (e)

災害発生時は災害報道に特化するのとは当然であるが、その後の検証において気候変動について言及するとともに、緩和・適応ともに対策まで一連で伝えられる放送を増やしていくことも、具体的な行動に導く上で重要であろう。

また、今回、インタビューを通して共通に上がったのは、危機感だけではなくポジティブな未来を伝えていくということであった。ポジティブに伝えることで視聴者は自分にもできる行動が分かり、問題に向かって行動する人が増えれば世の中が変化し、さらに行動する人が増えるという循環を作ることができる。一人では解決できない大きな問題に対して、多くの人に行動の気づきを与え、社会を変える大きな原動力に繋げられるかもしれない。

本研究では2006年～2021年にかけての日本のテレビ放送を通して、これまでの伝え方や背景にあるテレビ放送の体制や課題について分析してきた。この期間は、社会情勢が大きく変化した時期であり、気候変動問題の位置付けも大きく変わっていた。先行研究には見られなかった15年間という長期間の日本のテレビ放送について分析することによって、全期間を通して「科学」への言及は「対策」「政治」に比べて少ない一方、科学的根拠が強まることに伴い「影響」への言及が増えていくこと、「異常気象」と「気候変動」を絡めた放送が近年にかけて増加しているが割合としては少ないことが本研究で新たな知見として示された。長期間の放送件数の変化を見ることで、他の時事問題との兼ね合いの中で変動はしながらも、近年は増加傾向にあることも新たに示された。科学的確実性が高まる中、影響との因果関係は明らかとなる今、対策について早急にスケールを上げて取り組むことが求められ、メディアも変化しなければならない時にある。

RQ-1～3を横断的に見たときの示唆として、メディア内に関心がある人を増やす、チームを作る、組織横断の協力をする、専門家の協力を得るといったことが挙がってきた。今後のテレビ放送に求められるのは、気候変動についての問題提起や思考の材料となる情報を持続的に提供し、その情報によって人々の行動を促す手助けを担い、気候変動問題への取り組みを前進させていくことではないか。社会の最重要課題のひとつである気候変動問題を乗り越えるために、今こそ組織を越えたテレビの体制を築き上げ、訴求力、拡散力が発揮されることを期待したい。

注

- 1) 報道の中心的な「枠組み」を指すものであり、「認識された事実のある側面を選択し、顕出的に言葉にすること、特定の問題の定義や原因の解明、道徳的な評価など促進的に扱うこと」と定義される (Entman, 1993)。
- 2) 計量テキスト分析とは、インタビューデータ等の質的データ（文字データ）をコーディングによって数値化し、計量的分析手法を適用して、データを整理、分析、理解する方法である (秋場・川端, 2004: 235-6)。
- 3) KH Coder とは、計量テキスト分析またはテキストマイニングのためのフリーソフトウェアで、テキスト型データを統計的に分析することができる。
- 4) インタビューは、インタビュー対象者に研究の目的や個人情報の取り扱い等事前に同意をいただき、「東京大学総合文化研究科・教養学部 ヒトを対象とした実験研究に関する倫理審査委員会」において審査、承認を受け実施した。
- 5) 一定の質問に従い面接を進めながら、インタビュー対象者の状況や回答に応じて、質問紙による調査よりも比較的オープンに組み立てられた状況の中で、質問の表現、順序、内容等を適宜変えることにより、対象者のものの見方、考え方を探索的に明らかにすることを意図した手法 (フリック, 2011)。
- 6) ただし、ここでの相関性は定性的なものであり、定量的な統計分析は行っていない。定量的に評価する

にはイベントの有無を指標化する必要があり、そこには任意性が入るため、今回は行わなかった。

- 7) 共起ネットワーク図では出現パターンの似通った語、すなわち共起の程度が強い語を線で結んだネットワークを描くことができる。

文献

秋場裕・川端亮 (2004: 235-6) 「霊能のリアリティへ—社会学、真如苑に入る」新曜社。

Boykoff, M. (2011) Who speaks for the Climate?: Making sense of Media Reporting on climate change. Cambridge: Cambridge University Press, pp. 99-120.

(株)エム・データ <https://mdata.tv/>

Entman, R. M. (1993) Framing: Toward clarification of a fractured paradigm., *Journal of communication*, 43 (4), pp. 38-50.

フリック, U 著・小田博志・山本則子・春日常・宮地尚子訳 (2011) 「質的研究入門—〈人間の科学〉のための方法論—」春秋社。

原由美子 (2019) 「番組研究覚書【第1回】内容分析」『放送研究と調査』Jun, 84-87.

樋口耕一 (2014) 「社会調査のための計量テキスト分析—内容分析の継承と発展を目指して—」ナカニシヤ出版。

McCombs, M. E., & Shaw, D. L. (1972). The agenda-setting function of mass media, *Public Opinion Quarterly*, 36, pp. 176-187.

永井健太郎 (2014) 「冷戦終焉期の気候変動交渉に対する『ポスト冷戦フレーム』の構築—日本の新聞報道の分析から—」早稲田政治公法研究 第106号。

内閣府 (2023) 「気候変動に関する世論調査」<https://survey.gov-online.go.jp/r05/r05-kikohendo/2.html#midashi12>

Renn, O. (2005) Risk Governance: Towards an Integrative Approach, Geneva: International Risk Governance Council, pp. 54-56.

三瓶由紀・青柳みどり (2008) 「温暖化に関するテレビ報道の特性と変化」科学技術社会論学会 2009 年度 (第8回) 年次研究大会 2009 年 11 月。

Sampei, Y. & M. Aoyagi-Usui (2009) Mass-Media coverage, its influence on public awareness of climate-change issues, and implications for Japan's national campaign to reduce greenhouse gas emissions, *Global Environmental Change*, 19(2), pp. 203-212.

三瓶由紀・江守正多・青柳みどり・松本安生・朝倉暁生・高橋潔・福士謙介・住明正 (2011) 「研究者・メディア間の温暖化リスクコミュニケーション促進に向けた対話型フォーラムの可能性」科学技術社会論研究 9, pp. 54-69.

齋藤さやか (2015) 「気候変動問題におけるマス・メディアの役割—日・米・英における新聞報道の比較内容分析—」明治大学学位論文, pp. 73-93.

Schmidt, A., Ivanova, A., & Schafer, M. (2013). Media attention for climate change around the world: A comparative analysis of newspaper coverage in 27 countries, *Global Environmental Change*, 23, pp. 1233-1248.

関谷直也・瀬川至朗 編著 (2015) 「メディアは環境問題をどう伝えてきたのか—公害・地球温暖化・生物多様性—」ミネルヴァ書房。

総務省 (2021) 「情報通信白書第1部 デジタルで支える暮らしと経済 (2) メディアに対する信頼」<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r03/html/nd125220.html>

Stamm, K. R, F. Clark, & P. R. Eblacas (2000) Mass Communication and public understanding of environmental problems: the case of global warming, *Public Understanding Science*, 9.

Wilson, K. M. (2000). Communicating climate change through the media: Predictions, politics, and perceptions of risk. In Allan, S., Adam, B., & Carter, C. (Eds), *Environmental Risks and the Media*. London: Routledge, pp. 201-217.

